

令和8年8月6日

白石市教育委員会(定例会)議案

白石市教育委員会

令和8年8月6日

白石市教育委員会(定例会)

参 考 資 料

白石市教育委員会

第35号議案

教育に関する事務の点検・評価報告書(令和7年度実施事業)について(案)(継続審議)

令和8年8月6日 提出

白石市教育委員会 教育長 半沢 芳典

事業番号 1

基本事業	教育環境の整備	担当課	学校管理課施設係
事業名	学校施設環境整備事業		
重点施策 (白石市の教育より)	1-(1)(2) 施設設備や教具等の充実と効果的な活用		
事業の目的・目標	より良い環境で教育を受けることができるよう、学校施設及び設備の適切な維持管理を行い教育環境の充実を図る。		
1. 令和7年度予算額	15, 637千円	2. 令和6年度決算額	13, 942千円
3. 令和7年度の 事業内容	○児童生徒の安全安心を最優先に考え、施設小・中学校の定期的な保守点検及び修繕等により、維持管理を行う。 (当初予算計上の資料として、各学校に前年度夏に施設の修繕要望調査を行っている。限られた財源であるので、必要性・緊急性を判断しながら業者から見積書を徴収し、当初予算に計上している。また、随時発生する修繕要望についても、必要性・緊急性を勘案しながら、補正予算により対応している。) ○令和3年4月27日に発生した白石第一小学校防球ネット支柱折損死傷事故を教訓に、白石市学校施設点検(専門家等)計画に基づく点検を実施し、再発防止に取り組む。		
4. 事業の実績	○当初予算(修繕費)及び補正予算により必要性・緊急性などを勘案して181件(参考:令和6年度178件)の修繕を行った。(当初予算のうち、教具等の簡易な修繕は、各学校に配当している予算にて対応) ○白石第一小学校防球ネット支柱折損死傷事故を受けて、定期的に専門的な安全点検を行う計画を作成し、一般社団法人宮城県建築士会白石刈田支部の協力による点検や市技術職員による点検、市教委・学校合同点検を行った。		
5. 事業の成果・ 課題等	【成果】 ○必要性・緊急性を勘案しての修繕については、全て完了することができた。 ○学校施設等安全点検については、専門的な安全点検を行うとともに、市教委と学校が令和4年に策定した「学校安全点検マニュアル」をもとに合同で安全点検を行い、点検方法について具体的な知識を蓄積し、各学校における安全点検の充実を図った。 【課題】 施設設備の経年劣化による老朽化が進んでいる。施設整備の修繕については、必要性・安全性を勘案し、出来る限り速やかに対応はしているが、予防的な修繕にまで十分には手が回らない状況にある。 現在、今後の学校教育のあり方について構想段階にあるが、現状の学校施設についても、児童生徒の安全安心を最優先に考え、「白石市学校教育施設個別施設計画(令和3年3月策定)」を考慮しつつ施設の維持管理や長寿命化を図って行く必要がある。		
6. 内部評価	B	A	目標を上回って達成した
		B	目標をほぼ達成した
		C	目標をやや下回った
		D	目標を下回った
7. 外部評価			

基本事業	学校教育の充実	担当課	学校管理課
事業名	学力向上プロジェクト事業		
重点施策 (白石市の教育より)	創意ある教育課程の編成と実施による「特色ある学校づくり」の推進 (3)学習指導の充実		
事業の目的・目標	○学力向上を図り、本市の将来を担う子どもたちの「生きる力」を高めることを目指す。 ・学力向上グランドデザインを踏まえた実践を通して、児童・生徒の学力の向上を図る。 ・学力・学習状況調査等を踏まえ、その課題を明確にして学習指導等に生かす。		
1. 令和7年度予算額	15,059千円	2. 令和6年度決算額	11,654千円
3. 令和7年度の 事業内容	市独自の学力調査を実施し指導改善に生かしていくほか、令和元年度から3年間にわたり受託した宮城県の「学力向上マネジメント支援事業」を継続・発展させた本市「学力向上グランドデザイン」の取組を基に、学力向上におけるPDCAサイクルを推進し、学力向上を図っていく。		
4. 事業の実績	【白石市学力調査の実施】 埼玉県との共同実施による白石市学力・学習状況調査を5月にかけて実施したほか、標準学力調査を4月と12月に実施した。(4月:小学2年、3年生対象、12月:小・中学校全学年対象)		
	【教員研修会の実施】 5月15日:学力向上に係る新任管理職等研修会 11月5日:教育アドバイザー研修会① 11月6日・7日:教育アドバイザー研修会②(6日:白石中学校、7日:白石第二小学校) ※9~12月:中学校区授業参観研修会(市内全小・中学校1回ずつ実施) ※通年:白石市教育委員会指導主事派遣事業(要請があった学校対象) ※年5回:学力向上推進委員会		
	【各種検定補助、中学校校内実力テスト実施に対する補助】 ・漢字検定:延べ261人、数学検定:延べ176人、英語検定:延べ245人 ・中学校実力テスト(1年:2回、2年:3回、3年:5回)		
5. 事業の成果・ 課題等	【成果】 ・全国学力・学習状況調査の結果は改善傾向にあり、小学校・中学校ともに全国平均を上回る学校もみられた。 ・これまでの取組から、各校において自主的、積極的な取組内容の工夫改善、定着が見られ、その主体性が学力の向上・改善につながったと考える。特に、結果分析を基に各校での学習指導の改善及び児童生徒一人一人の「つまずき解消」の手立ての構築・実施など、学力向上におけるR-PDCAサイクルが確実に実施されていた(白石市教育委員会指導主事派遣事業、学力向上推進委員会議より)。 ・非認知能力と学力の関係について研修を通して全市教員の理解が進み、その視点で学力向上を推進していくという意識の高まりは成果と捉えている。特に、学力調査の結果から学力の伸びと非認知能力の変容を基に、授業改善及び個に応じた指導の充実につなげることができた。 ・年度当初における学力向上に係る新任管理職等研修会の実施により、全市内小中学校が共通理解のもと取組が推進されたことは学力向上の一要因と考える。 ・各種検定補助について、過去に受検している児童生徒が再度、受検に申し込むことが認められ、このことは学びへの意欲、挑戦意欲の向上と捉えられる。また、保護者の経済的負担の軽減にもつながった。		
6. 内部評価	B	A	目標を上回って達成した
		B	目標をほぼ達成した
		C	目標をやや下回った
		D	目標を下回った
7. 外部評価			

基本事業	学校教育の充実	担当課	学校管理課
事業名	国際理解教育推進事業		
重点施策 (白石市の教育より)	創意ある教育課程の編成と実施による「特色ある学校づくり」の推進(6)国際理解教育		
事業の目的・目標	児童生徒に国際的な視野と感覚及び英語による実践的コミュニケーション力を身に付けさせる。		
1. 令和7年度予算額	31,351千円	2. 令和6年度決算額	30,593千円
3. 令和7年度の 事業内容	令和3年度より文部科学省の教育課程特例校(通称:英語特区)の指定を受け、特別な教育課程の編成を行い、小学校低学年での外国語活動及び中学校1・2年生でのコミュニケーションを重視した活動である「しろいしイングリッシュ」を実施している。 令和7年度は、令和6年度と同様に派遣会社より5名、市直接雇用1名の6名体制で市内全小・中学校及び幼稚園・保育園(公立・私立)にALTを派遣し、外国語・国際理解教育の強化を図った。		
4. 事業の実績	各学校のALT年間配置日数(指導時数)【令和6年度】 白一小156(439) 白二小162(533) 越河小41(185) 大平小70(235) 大鷹沢小73(198) 白川小65(209) 福岡小81(237) 深谷小42(187) 小原小中81(252) 白石中202(631) 福岡中102(177) 東中199(713) 白南小中学校1(2) 第二幼10(20) (公立・私立)保育園・認定こども園47(56) 合計1,332(4,074)		
	各学校のALT年間配置日数(指導時数)【令和7年度】 白一小162(502) 白二小144(546) 越河小40(178) 大平小72(216) 大鷹沢小70(187) 白川小62(201) 福岡小83(237) 深谷小43(177) 小原小中76(177) 白石中200(654) 福岡中112(186) 東中195(656) 白南小中学校0(0) 第二幼10(20) (公立・私立)保育園・認定こども園42(49) 合計1,311(3,986)		
5. 事業の成果・ 課題等	【成果】 教育課程特例校として、市内小中学校の英語担当教員による英語教育推進委員会を7年度も設置し、中学校区単位の研修会(各区2回)を開催した。令和7年度は、白石中学校並びに東中学校の生徒、小原小中学校の児童生徒が台湾からの学生と交流を行うなど英語を実践的に活用する機会の増加もみられた。 また、ALT6名体制で学校等へ派遣したことにより、授業だけではなく行事や学校生活の中で自然に英語を使う場を設けるなどALTを効果的に活用することができた。幼稚園や保育園へのALT派遣も計画的かつ積極的に実施し、幼児期から英語に触れる機会の充実を図るとともに、英語教育の推進を図った。 令和7年12月に実施した市学力調査において、中学校の英語科では、学年が上がるにつれて全国平均との差が縮まり、3年生は全国平均を超えるなどの改善傾向がみられた。 【課題】 既存の外国語活動に加えて、「しろいしイングリッシュ」の取組をより一層推進するため、教職員の情報交換と研修の充実に取り組む。また、市教委・学校等・ALT派遣会社との調整・連携を強化してALTの指導時数を増やすとともに、効果的な活用を推進する。今後も、外国語・国際理解教育の充実に向けた施策を検討し、進めていく必要がある。		
6. 内部評価	B	A	目標を上回って達成した
		B	目標をほぼ達成した
		C	目標をやや下回った
		D	目標を下回った
7. 外部評価			

基本事業	生徒指導関係事業	担当課	学校管理課
事業名	生徒指導関係事業		
重点施策 (白石市の教育より)	豊かな人間性を育む教育の推進 (1)だれ一人取り残されない教育の推進 (3)生徒指導の充実 学校・家庭・地域が連携した「開かれた学校づくり」の推進 (3)いじめ等防止対策の推進		
事業の目的・目標	関係機関との連携による相談・支援体制を充実させ、不登校やいじめ、問題行動などの未然防止、早期発見・解決を図る。		
1. 令和7年度予算額	26,370千円	2. 令和6年度決算額	23,484千円
3. 令和7年度の事業内容	学びの多様化学校(白石きぼう学園)、白石市教育支援センター(子どもの心のケアハウス)、白石市青少年相談センター、仙南けやき教室、スクールソーシャルワーカー(SSW)、スクールカウンセラー(SC)の運用と活用。学び支援教室の運営。「魅力ある・行きたくなる」学校づくり推進事業の実施。いじめ防止大会の開催。		
4. 事業の実績	【令和6年度】 教育支援センター: 支援児童生徒実人数320名(小学生191名、中学生129名) (学校復帰7名、支援センター通所12名、けやき教室通所1名) 相談センター: 相談件数5件、街頭巡回指導(声がけ運動)件数77件(255名) 仙南けやき教室: 通所者7名、相談件数23件 スクールソーシャルワーカー: 支援児童生徒数40名、訪問活動回数265回 スクールカウンセラー: 相談件数 小学校児童199件、教員185件、保護者315件 相談件数 中学校生徒305件、教員73件、保護者210件 学び支援教室: 利用者数 白石二小10名、白石中23名 【令和7年度】 教育支援センター: 支援児童生徒実人数271名(小学生142名、中学生129名) (学校復帰6名、教室復帰1名、支援センター通所25名) 相談センター: 相談件数9件、街頭巡回指導(声がけ運動)件数55件(273名) 仙南けやき教室: 通所者12名、相談件数32件 スクールソーシャルワーカー: 支援児童生徒数24名、訪問活動回数128回 スクールカウンセラー: 相談件数 小学校児童287件、教員105件、保護者331件 相談件数 中学校生徒306件、教員50件、保護者73件 学び支援教室: 利用者数 白石二小8名、白石中12名		
5. 事業の成果・課題等	【成果】 令和7年度も、不登校やいじめ、問題行動の未然防止や早期発見・解決に向けて、各機関が様々な相談対応等を行い、課題を抱える児童生徒に積極的に関わり、寄り添った支援を行った。教育支援センターには、スーパーバイザーや支援員、SSWを配置し、市内小中学校の不登校や問題行動の状況を把握するとともに、来所及び訪問による相談や支援を行い、学校や家庭の相談、要請に柔軟に対応した。 また、各小中学校において、SCによる児童生徒や家族、そして教職員の相談への対応、学び支援教室や別室を設置し、個別の支援などに取り組んだ。開校3年目を迎えた学びの多様化学校「白石きぼう学園」では、令和7年度末には42名の児童生徒が在籍するなど、学びの場の選択肢の一つとなっている。結果として、不登校児童生徒数は、これまでで最多であった令和5年度と令和7年度を比較すると、小学校では約51%の減少、中学校では約25%の減少、全体では約38%の減少となっており、特に小学校低学年において、減少傾向が顕著に現れている。 1月に実施した「いじめ防止大会」では、より多くの児童生徒が参加できるように「オンライン」と「対面」のハイブリッド方式にて実施し、いじめ防止に対する各学校の主体的・積極的な取組の情報交換の場となった。 【課題】 今後も継続して各校で「魅力ある学校づくり」を進めることが重要である。また、学校と関係機関のより強力な連携も非常に重要である。それぞれの課題に応じた見立て(アセスメント)による支援策を行うことができるよう、「教育支援センター」としての機能を有した心のケアハウスを中心とした連携体制のさらなる充実を図っていくことが求められる。		
6. 内部評価	A	A	目標を上回って達成した
		B	目標をほぼ達成した
		C	目標をやや下回った
		D	目標を下回った
7. 外部評価			

事業番号 3-1			
基本事業	社会教育の充実		担当課 生涯学習課生涯学習係
事業名	地域学校協働活動推進事業		
重点施策 (白石市の教育より)	協働教育の推進 2-(6)-①②		
事業の目的・目標	地域と学校が連携、協働して、子ども達の成長を支え、地域を創造する活動を推進する。		
1. 令和7年度予算額	5,715千円	2. 令和6年度決算額	4,630千円
3. 令和7年度の事業内容	家庭教育支援活動・学校教育支援活動・地域活動及び放課後子ども教室を中心とした事業の推進を図った。 ○家庭教育支援 ・市主催「親の学びプログラム」出前講座の開催 ○学校教育支援 ・学校支援ボランティア派遣・職場体験学習の支援・各種研修会の開催・広報誌の発行 ○地域活動支援 ・体験活動「わんぱく教室」の開催・白石市生涯学習フェスティバル事業の実施・「家庭の日」推進の取り組み・ジュニアリーダー研修及び派遣事業 ○放課後子ども教室 ・越河小学校・第一小学校・第二小学校で実施、第一小及び第二小については平成30年度より開設、児童クラブとの連携型及び校内交流型で運営		
4. 事業の実績	・ボランティア派遣学校数：小学校及び中学校計15校(15校)、市内幼稚園1園(市内幼稚園1園) ・年間活動延べ日数：第一小454日(443日)、第二小287日(56日)、越河小45日(42日)、大平小61日(48日)、大鷹沢小346日(50日)、白川小36日(27日)、福岡小41日(47日)、深谷小33日(23日)、小原小33日(40日)、白石南小0日(25日)、白石中17日(13日)、福岡中53日(28日)、小原中7日(5日)、東中26日(30日)、白石南中0日(34日)、第二幼稚園6日(7日) 合計1,445日(905日) ・家庭教育学習講座の実施数：5校(3校) ※()の数値は昨年度		
5. 事業の成果・課題等	【成果】 標記事業は平成24年度より国の補助事業である「協働教育プラットフォーム事業」として5年間実施し、平成30年度より「地域学校協働活動」として国の補助事業を活用し実施している。地域活動支援では、実施事業に変わりはないが、ジュニアリーダーとの連携を緊密にし、より充実した事業内容となった。学校教育支援では、多種多様なボランティア活動を支援、大幅に活動日数は増加した。放課後子ども教室・家庭教育支援は継続して実施できた。 【課題】 地域の課題に応じた活動を検討していく必要がある。喫緊の課題としては、地域の伝統文化や行事をいかに継承していくかである。白石第二小学校の放課後子ども教室では、斎川地区の伝統行事をプログラムに組み込んだり、学校支援ボランティアでは、各地区の伝統行事・文化を学校行事として実施しているものを支援している。その他にも事例はあるが、少子高齢化で子どもの数が減少している現状であっても、地域に根ざした地域学校協働活動を維持できるようにしていきたい。		
6. 内部評価	B	A	目標を上回って達成した
B		目標をほぼ達成した	
C		目標をやや下回った	
D		目標を下回った	
7. 外部評価			

事業番号 3-2

基本事業	社会教育の充実	担当課	生涯学習課文化財係
事業名	史跡環境整備事業、市内遺跡発掘調査等事業		
重点施策 (白石市の教育より)	芸術文化活動の振興と文化財保護思想の普及及び保護体制の充実 2-(7)-②		
事業の目的・目標	市内に所在する文化財に説明板・標柱を設置し、地域の方や来訪者にその存在を周知するとともに、地域の文化財に対する理解を深めることを目的とする。 遺跡の発掘調査を実施することによりその状況を把握し、各種開発事業による遺跡の破壊や滅失を防ぎ、将来へ継承する。		
1. 令和7年度予算額	18,913千円	2. 令和6年度決算額	14,849千円
3. 令和7年度の事業内容	史跡環境整備事業では国の天然記念物である小原のヒダリマキガヤ説明看板と案内看板、標柱の塗り替えを実施した。 市内遺跡発掘調査等事業では、住宅建築や太陽光発電設備設置事業などの予定地内において遺跡の有無を確認するための発掘調査を実施した。		
4. 事業の実績	(令和7年度)文化財説明板および標柱の新設・塗り替え4件、発掘調査12件 (令和6年度)文化財説明板および標柱の新設・塗り替え3件、発掘調査21件		
5. 事業の成果・課題等	【成果】 史跡環境整備事業においては、令和7年度は白石城開門30周年を迎えたことから、白石城の看板を中心に塗り替えを行った。 市内遺跡発掘調査等事業では、発掘調査によって遺跡の状態が把握され、開発事業者と遺跡保護に向けて円滑な調整ができた。また、開発事業による遺跡への影響を最小限に留めることができた。 【課題】 市内に所在する文化財説明板は約300箇所あり、昭和50年代に設置した説明板は経年劣化し、定期的な塗り替え・建て替えが必要である。また、看板が設置されている文化財そのものの状況把握も課題である。 市内遺跡発掘調査等事業は、太陽光パネル設置など面積が大きい事業が複数予定されており、他の開発行為に係る調査も想定されることから、能動的な調査の実施が難しい状況にあることが課題である。		
6. 内部評価	B	A	目標を上回って達成した
		B	目標をほぼ達成した
		C	目標をやや下回った
		D	目標を下回った
7. 外部評価			

事業番号 3-3

基本事業	社会教育の充実	担当課	生涯学習課スポーツ振興係
事業名	生涯スポーツ推進事業		
重点施策 (白石市の教育より)	3 生涯にわたるスポーツ活動の推進		
事業の目的・目標	いつまでも健康で明るく活力に満ちた生活を送ることができる「市民総スポーツ社会」の実現に向けて、「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」気軽にスポーツを楽しむことができるスポーツ環境の充実を図る。		
1. 令和7年度予算額	8,480千円	2. 令和6年度決算額	7,941千円
3. 令和7年度の 事業内容	○誰でも、気軽に楽しむことができる「ニュースポーツ」の普及促進を図り、参加者相互のコミュニケーション及び体力づくりを図ることを目的に、学校体育や地区公民館、社会福祉協議会などと連携し、年間を通じニュースポーツ移動教室を開催した。 ○スポーツ推進委員と連携し、ふるさと球技大会や市民綱引き大会、しろいし蔵王高原マラソン大会を始めとした各種スポーツ大会を開催した。 ○白石市スポーツセンター管理運営業務(白石市スポーツ協会事業)及び学校施設開放業務 ○白石市グラウンド・ゴルフ場【若林弁天パーク】を活用した市民グラウンド・ゴルフ大会を開催し、生涯スポーツを通じた市民の健康維持・増進と地域活性化を図った。		
4. 事業の実績	○ニュースポーツ移動教室 (R7実績)計8回開催(うち小学校3回、地区公民館等5回)、参加者(延べ)333名 ○各種スポーツ大会の開催 市民グラウンドゴルフ大会、白石市ふるさと球技大会、しろいし蔵王高原マラソン大会、市民体育大会、市民綱引き大会		
5. 事業の成果・ 課題等	【成果】 ニュースポーツ移動教室の開催により、スポーツが苦手な子どもたちにとっても気軽に身体を動かすことの楽しさを知ってもらう良い機会となった。また、高齢者にとっても無理なく気軽に楽しむことが出来るスポーツであることから、事業目的である参加者相互のコミュニケーション及び体力づくりに資することが出来たと思われる。 【課題】 少子高齢化時代となり、スポーツをする子どもの数が減少、スポーツ少年団(チーム)の存続も危ぶまれてきている。この「ニュースポーツ移動教室」をきっかけとして多くの子どもたちにスポーツに対する興味を持ってもらうため、引き続き学校体育と連携して取り組んでいきたい。また、地域にとっても、コミュニティづくりの一環として、また健康寿命の延伸・医療費の抑制という効果も期待できることから、引き続き地区公民館や社会福祉協議会と連携してニュースポーツの普及促進に努めていきたい。さらに、ニュースポーツを継続して取り組める場所を含めた環境の整備を図っていきたい。併せて、グラウンド・ゴルフ場の利用促進を図っていきたい。		
6. 内部評価	B	A	目標を上回って達成した
B		目標をほぼ達成した	
C		目標をやや下回った	
D		目標を下回った	
7. 外部評価			

事業番号 3-4

基本事業	社会教育の充実	担当課	生涯学習課総務係
事業名	中央公民館利用事業(貸館業務)		
重点施策 (白石市の教育より)	社会教育推進体制の充実 2-(1)-①		
事業の目的・目標	市民の自主的、主体的な学習活動の推進に努める。		
1. 令和7年度予算額	千円	2. 令和6年度決算額	千円
3. 令和7年度の 事業内容	中央公民館が地域の活動拠点として活発に利用されるよう各種団体と地域社会がもつ教育機能の有機的な連携を図り、学習機会や学習情報等の提供を行う。		
4. 事業の実績	●利用回数: (R7)2,536回 (R6)2,124回 (R5)1,897回 (R4)1,799回 ●利用人数: (R7)28,166人 (R6)36,459人 (R5)29,889人 (R4)27,326人		
5. 事業の成果・ 課題等	【成果】 令和7年度から予約システムを導入したことで、施設の空き状況がいつでも確認できるとともに、公民館の開館時間以外でも予約が可能になるなど、施設利用予約の利便性が向上したことから、利用回数が対前年度比412回増(+19.4%)となった。 【課題】 予約システムの使用方法が分からないという方もいることから、予約システムを使っただけのようにするためのサポートに継続的に取り組んでいく必要がある。 対応策として、使用方法が分からない方には、一緒に画面を見ながら操作方法を説明したり、予約システム使用できる端末を持っていない方には、市のコンピュータを貸与して、利用者と職員が一緒に予約システムに入力するなど、利用者への支援を行っているところである。 引き続き利用者への支援の充実や、予約システムの利便性の向上を図りながら、中央公民館の利用促進に努めていく。		
6. 内部評価	B	A	目標を上回って達成した
B		目標をほぼ達成した	
C		目標をやや下回った	
D		目標を下回った	
7. 外部評価			

基本事業(基本方針)	学校教育の充実	担当課	学校給食センター																		
事業名	学校給食運営事業																				
重点施策 (白石市の教育より)	学校給食の充実と食育の推進																				
事業の目的・目標	学校給食を通して食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせる。																				
1. 令和7年度予算額	280, 007千円	2. 令和6年度決算額	274, 199千円																		
3. 令和7年度の事業内容	・学校給食の充実を図り、安全で安心な給食を提供する。 ・市内小中学校において、食に関する指導を実施する。 ・学校給食残食調査を実施する。																				
4. 事業の実績	・児童生徒が正しい食事のあり方や望ましい食生活を身に付け、自らの健康管理ができるように「給食一口メモ」や「給食図鑑」の給食指導資料を提供し支援した。 ・栄養教諭が各学校を訪問し行う「食に関する指導」は、計48回実施した。 ・児童生徒の給食の摂取状況を把握し、今後の献立作成や給食指導の参考資料にするため、残食調査を実施した。																				
5. 事業の成果・課題等	【成果】 ・「給食一口メモ」は、給食の時間に校内放送で読み上げたり、担任が給食時に説明をしている。 ・「給食図鑑」は、配膳場所等に掲示し、児童生徒がいつでも見られるようにしている。 ・アレルギー対応食の給食を提供しているが、誤食の事故はなかった。 小学校： 1,188名 220,277食（うちアレルギー対応食8名1,457食） 中学校： 677名 122,895食（うちアレルギー対応食1名 183食） 幼稚園： 14名 1,540食 ・残食調査による残食率〔平均〕 <table><tr><td></td><td>主食</td><td>主菜</td><td>副菜</td><td>汁物</td><td>果物等</td></tr><tr><td>小学校</td><td>17.4</td><td>21.1</td><td>29.5</td><td>14.9</td><td>14.5</td></tr><tr><td>中学校</td><td>16.3</td><td>14.8</td><td>22.7</td><td>14.1</td><td>12.8</td></tr></table> ※残食調査の期間は、これまで1週間としていたが、令和7年度から1カ月間に見直して、データを公表する。 【課題】 残食調査の結果について、主菜では肉類、副菜では和え物の残食率が低い一方、魚・卵類や煮物・炒め物には苦手意識を持つ児童生徒が多い傾向が見られた。今後は、苦手な食材であっても、調理方法や味付け、献立の組み合わせを工夫し、喫食量を増やすことで成長に必要な栄養素を適切に摂取できるよう取り組む必要がある。学校給食センターだけの工夫にとどまらず、各小中学校での食育の推進や家庭への働きかけなど、連携を深めていきたい。				主食	主菜	副菜	汁物	果物等	小学校	17.4	21.1	29.5	14.9	14.5	中学校	16.3	14.8	22.7	14.1	12.8
	主食	主菜	副菜	汁物	果物等																
小学校	17.4	21.1	29.5	14.9	14.5																
中学校	16.3	14.8	22.7	14.1	12.8																
6. 内部評価	B	A	目標を上回って達成した																		
B		目標をほぼ達成した																			
C		目標をやや下回った																			
D		目標を下回った																			
7. 外部評価																					

事業番号 5-1

基本事業	社会教育の充実	担当課	図書館
事業名	図書館等利活用事業		
重点施策 (白石市の教育より)	読書活動の推進(1-(5))・図書館サービスの充実(4)		
事業の目的・目標	乳幼児から高齢者まで、すべての市民の生涯学習の場として資料や情報を収集、提供し「市民の役に立つ図書館」の実現に努める。		
1. 令和7年度予算額	42,236千円	2. 令和6年度決算額	39,470千円
3. 令和7年度の 事業内容	○各分野の資料を収集、提供するとともに、利用者の視点に立った書架の整備を進めることで、市民の生涯学習活動を支援した。 ○インターネットを活用した電子図書館や予約サービスを提供し、利用者の利便性の向上を図った。 ○移動図書館車「こまくさ号」を運行し、学校と地域の読書活動を支援した。 ○図書館ボランティアの活動を推進し、市民協働による図書館環境の向上を図った。 ○中学生・高校生の利用者の増を目的とした活動を行った。		
4. 事業の実績	(1) 貸出点数は、一般書が48,610点(+475点)、児童書が40,028点(△2,897点)、視聴覚資料及び雑誌が5,805点(△86点)、合計94,443点(△2,508点)であり、貸出人数は21,719人(+149人)であった。 (2) インターネット予約サービスの利用件数は、予約数2,874件(+183件)であった。 (3) 電子図書館の利用者は、アクセス数3,003回(+264回)、延べ貸出点数2,562点(+406点)であった。 (4) 市内16箇所のサービスポイントにおいて、5,202点(+158点)の図書を貸し出した。また、19箇所(△2箇所)の配本所に6,291点(△138点)の図書を配本した。 (5) 書架整理5人(△4人)、読み聞かせ21人(△1人)、図書館支援3人のボランティアに登録いただき、延べ217回(△28回)の活動を行った。 ※()内は前年度からの増減数		
5. 事業の成果・ 課題等	【成果】 季節の特設コーナーや各賞受賞本、著名作家の功績を称える企画展示の充実を図った結果、図書館利用者の関心が高まり、前年比149人の利用者増を達成した。 前年度の課題となっていた中高生の利便性の向上について、「ティーンズコーナー」の設置など中高生向けサービスの充実を図った結果、主に自習室として利用する「閲覧室」の中高生利用者が大幅に増加(前年比344人増)し、利用促進の成果があった。 電子図書館について、小学校における朝読書の時間での活用などが定着し、アクセス数、貸出点数とも大きく実績を伸ばすこととなった。また、インターネット予約サービスの活用推進により予約件数が大幅に増加し、時間や場所を選ばず予約可能な環境を整備することで、利用者の利便性の向上及び図書館サービスの利用促進に寄与した。 【課題】 活字離れが進む中、中高生世代への積極的な取組が求められる。前年度からの好調な利用の流れを加速させ、児童期から継続して図書館に親しめるよう、利用者ニーズの把握に努めながら、引き続き魅力ある空間づくりとサービスの充実に努めていく。		
6. 内部評価	A	A	目標を上回って達成した
B		目標をほぼ達成した	
C		目標をやや下回った	
D		目標を下回った	
7. 外部評価			

事業番号 5-2

基本事業	社会教育の充実・教育環境の整備	担当課	図書館
事業名	図書館文化事業		
重点施策 (白石市の教育より)	読書活動の推進(1-(5))・図書館サービスの充実(4)		
事業の目的・目標	幼少期から本に親しむことにより、豊かな心、たくましく生きる力をはぐくみ、成長とともに得られる文化意識の基礎の充実を図る。		
1. 令和7年度予算額	— 千円	2. 令和6年度決算額	— 千円
3. 令和7年度の 事業内容	○おはなしひろば アテネ絵本コーナーにおいて、読み聞かせボランティアの協力により絵本、紙芝居の読み聞かせを行い、子ども読書活動の推進を図る。 ○えほんであそぼう アテネ絵本コーナーにおいて、読み聞かせボランティアの協力による絵本の読み聞かせとともに、絵本を使った様々な「あそび」を実施するイベントを開催し、幅広い年代に向けて読書活動の推進を図る。 ○出前読み聞かせ・ブックトーク 保育園、幼稚園及び小学校において、読み聞かせボランティアの協力により読み聞かせ及びブックトーク(あるテーマを立てて子どもたちに何冊かの本を順に紹介し、紹介した本や読書への興味を持たせる活動)を実施し、子どもの読書意欲を高める活動を行う。		
4. 事業の実績	○おはなしひろば 開催回数:15回 参加人数:大人 54人 子ども 128人 ○えほんであそぼう 開催回数:5回 参加人数:大人 35人 子ども 33人 ○出前読み聞かせ・ブックトーク 開催回数:52回(9か所) 参加人数:大人 223人 子ども 1,010人		
5. 事業の成果・ 課題等	【成果】 「えほんであそぼう」では、これまで小学生を対象とした絵本の内容に沿った折り紙を折る遊びなどを行ってきたが、令和6年度の事業からは、大人向けの「絵本セラピー」や0・1・2歳児を対象にしたイベントを開催しており、より幅広い年代に絵本の面白さ・本に触れる楽しさを広めることができた。 【課題】 読み聞かせボランティアの登録者が固定化し高齢化が進んでおり、また「ブックトーク」を行うことができるボランティアも少人数であることから、新たなボランティアの獲得及び研修会の実施により、ボランティアの育成を図る取り組みを継続して実施していく必要がある。		
6. 内部評価	B	A	目標を上回って達成した
		B	目標をほぼ達成した
		C	目標をやや下回った
		D	目標を下回った
7. 外部評価			

基本事業	幼児教育・保育の充実	担当課	こども未来課
事業名	預かり保育・延長保育事業		
重点施策 (白石市の教育より)	幼児教育・保育の充実		
事業の目的・目標	園児の心身の健全な発達を図るとともに保護者の子育てを支援する。		
1. 令和7年度予算額	5,386千円	2. 令和6年度決算額	5,301千円
3. 令和7年度の 事業内容	幼稚園において、幼稚園の教育課程に係る教育時間の終了後に希望する園児を対象に、教育活動として預かり保育事業を実施した。また、保育園において、保護者の就労形態の多様化に対応するため、保育標準時間(フルタイム就労)・保育短時間(パートタイム就労)利用者に対し、延長保育事業を実施した。		
4. 事業の実績	【預かり保育事業】 実施場所: 第二幼稚園 実施時間: (半日利用) 午後1:30～午後6:00 (1日利用※) 午前8:30～午後6:00 延べ利用人数: (半日利用) 86人 (1日利用※) 17人 延べ利用日数: (半日利用) 622日 (1日利用※) 45日 ※1日利用は長期休業日(夏・冬・春休み)の利用をいう。		
	【延長保育事業】 ○保育標準時間: 5園(はるかぜ保・あそびの森・みのり保・南保・北保)において、午後7:00まで実施。 延べ利用人数: はるかぜ保733人、あそびの森1,310人、みのり保1,004人、南保6人、北保196人 合計3,249人 ○保育短時間: 8園(はるかぜ保・あそびの森・みのり保・公立保5園)において朝・夕時間に実施 〈私立園〉 ・午前7:00～午前8:30まで 延べ利用人数: はるかぜ保4人、あそびの森2人、みのり保218人 合計224人 ・午後4:30～午後6:00 延べ利用人数: はるかぜ保160人、あそびの森111人、みのり保65人 合計336人 〈公立園〉 ・午前7:30～午前8:30 延べ利用人数: 南保24人、北保78人、越河保20人、大鷹沢保0人、白川保0人 合計122人 ・午後4:30～午後6:30(越河保・大鷹沢保・白川保は午後6:00まで) 延べ利用人数: 南保107人、北保45人・越河保10人、大鷹沢保1人、白川保2人 合計165人		
5. 事業の成果・ 課題等	【成果】 預かり保育事業は平成31年度から実施しており、長期休業日においても一定の利用者がいる状況である。また、延長保育事業については、多様化する保護者の就労や家庭環境の状況から、保育短時間認定の利用者にも一定の需要があり、預かり保育事業、延長保育事業をそれぞれ実施することで、保護者の子育て支援に繋がっていると考え。		
6. 内部評価	B	A	目標を上回って達成した
		B	目標をほぼ達成した
		C	目標をやや下回った
		D	目標を下回った
7. 外部評価			

事業番号 6-2

基本事業	幼児教育・保育の充実	担当課	こども未来課
事業名	市内幼児教育・保育施設保育者研修事業		
重点施策 (白石市の教育より)	幼児教育・保育の充実		
事業の目的・目標	市内幼児教育・保育施設の交流を積極的に推進し、保育体験や学びを共有するとともに、経験に応じた研修体制の充実を図る。		
1. 令和7年度予算額	1,017千円	2. 令和6年度決算額	696千円
3. 令和7年度の事業内容	保育の質の向上を図るため、白石市幼児教育・保育研修体系図に基づき、市内幼児教育・保育施設の保育者を対象とした各種研修会を開催した。有識者による講義では、講義後、学びを共有する時間を設けたほか、保育研究や保育実践発表会では各施設の幼児教育・保育の実践内容を共有し意見交換を行うなど、自己研鑽を行う機会を創出した。		
4. 事業の実績	○保育者研修会 受講者:97名 内容:宮城学院女子大学名誉教授を招聘し、講義「子どもが主体的に遊ぶ環境づくり」を受講した。主体的な保育の実践について保育者の役割、実践を豊かにする地域を含めた環境づくりを学んだ。 ○巡回相談 受講者:計70名 内容:発達特性のある子どもへの支援について、臨床心理士及び作業療法士が市内幼児教育・保育施設を巡回する訪問型相談支援を合計27回実施した。 ○療育支援専門研修 受講者:13名 内容:発達特性のある子どもへの支援について、担当者が一堂に会し、各園の実践内容を発表した。その後に全体で振り返りを行い、実例をもとに支援方法を学んだ。 ○園長等研修会 受講者:12名 内容:宮城教育大学附属幼稚園園長を招聘し、講義「宮城教育大学附属幼稚園の遊びについて」を受講した。子どもが主体の保育を実践するうえで、園としての環境づくりと保育者指導を学んだ。 ○主任保育者研修会 受講者:15名 内容:白石きぼう学園を訪問し、児童生徒と保護者との関わりを通じ、個々の状況に応じた対応や支援を学んだ。 ○障がい児担当者研修会 受講者:計23名 内容:角田支援学校等の講師を招聘し、発達障害等配慮を必要とする子どもへの理解と支援について実例を基にその支援方法を学んだ。 ○保育実践発表会 受講者:115名 内容:発表園である南保育園が実践発表を行った後、紙上発表園の実践内容について意見交換を行った。		
5. 事業の成果・課題等	【成果】 階層別の研修のほか、療育支援等の実践に係る専門研修を実施するとともに、公立・私立を問わず市内幼児教育・保育施設の保育者がこれらの研修会を通じ、積極的に交流し学びを共有することで、自己研鑽に努めながら、ともに高めあうことができおり、市全体の幼児教育・保育の質の向上に繋がっている。 これらの研修会には、専門的な知見や豊富な実践経験を有する「幼児教育アドバイザー」も参加しており、研修をとおり各園との情報共有を密に図り、各園における多様な課題やニーズを把握することで、園への実践支援や、幼保小の円滑な接続の推進の一助となっている。 その結果、域内一体的に幼児期及び幼保小の接続期における幼児教育・保育の質の向上が図られることで、小学校低学年の不登校出現率は減少傾向が顕著に現れるなど、本市における豊かな学びの保障の実現に寄与していると考えている。 【課題】 全国的に少子化が進む状況にあって、子どもを取り巻く環境は日々変化しており、求められるニーズも多様化している。幼児教育・保育においては、保育者の役割が極めて重要であることから、これまでも園内・園外において各種研修や視察を行い、質の向上を図ってきた。引き続き、子どもたちにとって望ましい幼児教育・保育の充実と、さらなる質の向上を図るため、幼児教育アドバイザーを活用し、幼保小接続の取組やp4c 実践支援を踏まえながら、経験年数に応じた研修体制の充実を進めていきたい。		
6. 内部評価	A	A	目標を上回って達成した
		B	目標をほぼ達成した
		C	目標をやや下回った
		D	目標を下回った
7. 外部評価			

第36号議案

白石南小・中学校運営協議会委員の委嘱について
(案)

秘密会のため非公開

令和8年8月6日 提出

白石市教育委員会 教育長 半沢 芳典